キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	1,613,850,928
その他の業務支出	△	7,224,820,600
共済掛金収入		85,278
他勘定からの受入れによる収入		10,915,839,000
補助金等収入㈱		247,794,000
その他の業務収入		41,824,816
小　　計		2,366,871,566
利息の受取額		44,366,332
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,411,237,898
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△	27,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入		16,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	16,937,468
無形固定資産の取得による支出	△	970,880,000
敷金保証金の差入れによる支出	△	93,000
敷金保証金の返還による収入		204,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	11,987,706,468
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の減少額	△	9,576,468,570
Ⅵ　資金期首残高		10,402,203,902
Ⅶ　資金期末残高		825,735,332

㈱　これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			713,776,404
当期総利益		713,776,404	
Ⅱ　利益処分額			
別途積立金	△	95,820,577	
積立金		809,596,981	713,776,404

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　６～50年

構　築　物　10～40年

工具器具備品　３～20年

⑵　無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

４．消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

５．重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

Ⅱ　固有の表示科目の内容

勘　定　科　目	内　　容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

Ⅲ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

ア．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品である現金及び預金は、信用リスクを内包しております。また、債務である未払金は、１年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。